地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業等

（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金及び地域脱炭素推進事業費補助金）

～令和７年度補正予算事業～

【応募に必要な様式】

一般財団法人　環境イノベーション情報機構

令和８年４月

目次

Ⅰ．1号事業

１．実施計画書

２．別添１　導入算出表

３．別添２　CO2排出量削減効果等計算表

４．別紙２　経費内訳の記載の仕方

目次

Ⅰ．1号事業

１．実施計画書

２．別添１　導入算出表

３．別添２　CO2排出量削減効果等計算表

４．別紙２　経費内訳の記載の仕方

Ⅰ.1 （1号事業）　実施計画書　（1/7）

別紙１-１(単独・共同申請用)
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業等　実施計画書（１号事業）

申請補助金名 ＊二酸化炭素補助金又は地域脱炭素補助金どちらかを記載すること					
事業名 ＊事業内容を表した固有の名称とすること					
事業実施の団体名 ＊共同事業者がいるときは代表事業者を記入すること					
事業実施の担当者	代表者 ＊応募申請書の申請者名（代表者名）を記入すること				
	氏名	事業者名・役職名		所在地（住所）	
				〒	
	電話番号	FAX 番号	電子メールアドレス		
	担当者 ＊事業実施の代表者と同じ地方公共団体又は法人の所属であること（社外コンサルタント等は不可）				
	氏名	事業者名・役職名		所在地（住所）	
				〒	
	電話番号	FAX 番号	電子メールアドレス		
事業の主たる実施場所 ＊実際に補助事業を行う場所（施設名・住所）を記入すること					

共同事業者	団体等の名称	責任者				
		氏名	役職名	電話番号 FAX 番号		電子メール アドレス

地方自治体の単独申請 はこの書式を使用すること

”別紙１－２（連名申請用）“の書式は、ＥＶ自動車同時導入等により補助対象資産が分かれる場合に使用

例）太陽光発電設備・・・地方自治体または民間事業者の資産
ＥＶ自動車・・・リース会社の資産

Ⅰ.1 （1号事業）　実施計画書　（2/7）

1.事業の目的・概要

【目的】

平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能になり、災害時の事業継続性の向上に寄与する再生可能エネルギー設備等の導入の意義や補助対象事業を基にした今後の発展が期待できるかなどを記入すること

【概要】

設備設計の指針・コンセプト
設備の規模・仕様
導入工事スケジュール（概要）

※原則、令和９年１月２９日までに完了（検収・支払いを完了すること）できる申請のみ受付します。
二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金については、
２か年を限度に複数年度事業での申請が可能です。

Ⅰ.1 （1号事業）　実施計画書　　(3/7)

4.事業内容

【設備の導入に関する事項】

（①概要）

○ 導入する設備等に関する説明や技術的な特徴を（複数の設備を導入する場合は、設備ごとに）記入し、事業を実施することで、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能が発揮でき、災害時の事業継続性の向上に寄与する内容について、具体的に記入すること

○ 補助対象となる設備は数量・能力（容量）を洩れなく記入すること（経費内訳と整合していること）

○ 更新前の設備について記入し、補助対象となる設備との関係を明示すること

○ システムの全体像が分かる資料（システム図）を添付すること

○ 対象設備の要件を満たす設備であることを明示すること

○ 「別添１導入量算出表」を活用するなどし、設備等の規模が合理的かつ妥当な規模であることを示すこと

4.事業内容 【設備の導入に関する事項】

(②平時及び災害時における役割)

（イ）平時

○ 平時における温室効果ガス排出抑制効果、平時の用途、副次的効果・価値等を記入すること ※**副次的効果の記述は必須**（利用者の快適性の向上、地域住民の福祉への貢献、環境学習の機会提供、啓発的価値の提供等）

○ 継続的かつ適切な保守管理・活用をしていくための方法について記入すること

（ロ）災害時

○ 災害時における施設等の果たす役割・機能について記入し、「別添１導入量算出表」と併せて災害時の役割・機能を示すこと

(④設備導入により発生するエネルギーに係る供給エネルギーの使途に関する事項)

○ 設備導入により発生するエネルギーについて、供給先のエネルギーの使途、一日当たりのエネルギー使用量、及び一日または季節的なエネルギー使用量の変化等について記入すること

○ その際、エネルギー需給バランス等を示し、設備の導入が適していることや対象事業で導入する設備の発電・蓄電能力または省エネ設備による負荷が過大でないことを示すこと

○ 蓄電池導入の場合は平時の充放電のタイミングと量（割合）を示すこと

Ⅰ.1 （1号事業）　実施計画書　　(5/7)

5.事業効果

【事業による直接効果（CO2削減量、削減率、ランニングコストの削減額）】

○　「別添2　CO2排出量削減効果等集計表」のとおり

○ 事業によるCO2削減効果（削減量、削減率）とランニングコストの削減効果を記載すること

○ 確実に効果を発揮できる削減量を算出すること

○ CO2削減効果は「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞(http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html)において使用するExcelファイル「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」等を用いて算出すること

○ ランニングコスト削減額はエネルギー料金等の削減額と新たに導入した設備のメンテナンスコスト等を合算すること

Ⅰ.1（1号事業）　実施計画書　（6/7）

5.事業効果

【確認事項】

○事業開始後に上記の**CO2削減の達成が難しい見込みとなった場合**は、CO2削減効果の計算の過程での計算ミスなどが理由であっても、交付決定後も補助金の**全部又は一部が受給できなくなったり、補助金の一部を返還する必要が生じたりすることもあり得る**ことを承諾の上、本計画を提出すること（CO2削減効果の算定に当たっては、一定の安全率を見込むことは可）

Ⅰ.1（1号事業）　実施計画書　（7/7）

6.事業の普及性

○ 事業に関する積極的な公表・公開、情報発信の内容及び方法について具体的に記載する（予定も可）

○ 当該事業を通じて、今後地域での施策・取組をどのように展開させていくのか、また、他施設や他の自治体への水平展開のための具体的なアクションプランを記入すること

7.事業の実施体制

○「事業の実施体制表」のとおり

○ 設計・監理・工事のそれぞれについて、契約方式（予定可）を記入のうえ、補助対象経費で実施する部分を赤枠で囲うこと

8.災害時の再エネ設備等の運用体制

○ 災害時に再生可能エネルギー設備等が確実に稼働し、施設内にエネルギー供給を実施するための運用方法について、平時からの設備稼働マニュアルの整備や設備稼働訓練の実施等の内容も含めて具体的に記載すること。

目次

Ⅰ．1号事業

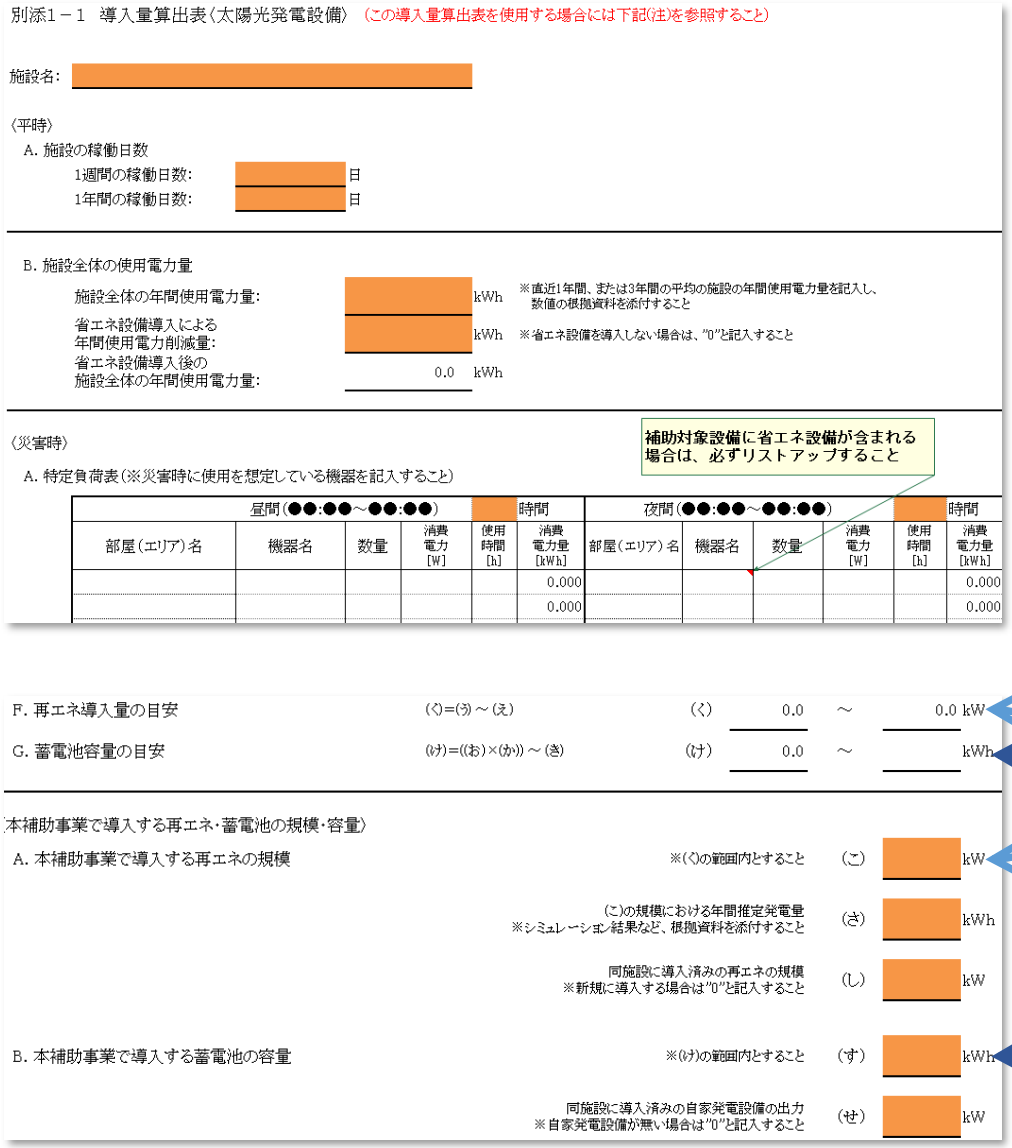
１．実施計画書

２．別添１　導入算出表

３．別添２　CO2排出量削減効果等計算表

４．別紙２　経費内訳の記載の仕方

Ⅰ.2（1号事業） 別添１-1導入算出表（太陽光発電設備） (1/5)



別添1－1 導入量算出表（太陽光発電設備） （この導入量算出表を使用する場合には下記(注)を参照すること）

施設名:

〈平時〉

A. 施設の稼働日数

1週間の稼働日数: 日

1年間の稼働日数: 日

B. 施設全体の使用電力量

施設全体の年間使用電力量: kWh ※直近1年間、または3年間の平均の施設の年間使用電力量を記入し、数値の根拠資料を添付すること

省エネ設備導入による年間使用電力削減量: kWh ※省エネ設備を導入しない場合は、"0"と記入すること

省エネ設備導入後の施設全体の年間使用電力量: 0.0 kWh

〈災害時〉

補助対象設備に省エネ設備が含まれる場合は、必ずリストアップすること

A. 特定負荷表（※災害時に使用を想定している機器を記入すること）

昼間（●●:●●～●●:●●）				時間		夜間（●●:●●～●●:●●）				時間	
部屋（エリア）名	機器名	数量	消費電力 [W]	使用時間 [h]	消費電力量 [kWh]	部屋（エリア）名	機器名	数量	消費電力 [W]	使用時間 [h]	消費電力量 [kWh]
					0.000						0.000
					0.000						0.000

F. 再エネ導入量の目安 (く)=(う)～(え) (く) 0.0 ～ 0.0 kW

G. 蓄電池容量の目安 (け)=((お)×(か))～(き) (け) 0.0 ～ kWh

〈本補助事業で導入する再エネ・蓄電池の規模・容量〉

A. 本補助事業で導入する再エネの規模 ※(く)の範囲内とすること (こ) kW

(こ)の規模における年間推定発電量 ※シミュレーション結果など、根拠資料を添付すること (さ) kWh

同施設に導入済みの再エネの規模 ※新規に導入する場合は"0"と記入すること (し) kW

B. 本補助事業で導入する蓄電池の容量 ※(け)の範囲内とすること (す) kWh

同施設に導入済みの自家発電設備の出力 ※自家発電設備が無い場合は"0"と記入すること (せ) kW

省エネ設備(LED照明・高効率空調他）を補助対象として導入する場合は、左の"A.特定負荷表"に必ずすべて記載すること

各欄に要求される整合性を必ず守ること
- **（く）の範囲 → （こ）の容量**
- **（け）の範囲 → （す）の容量**

Ⅰ.2（1号事業） 別添１-2導入量算出表（太陽光以外の発電設備）（2/5）

別添1－2　導入量算出表〈太陽光以外の発電設備〉　（この導入量算出表を使用する場合には下記(注)を参照すること）

施設名：

〈平時〉

A. 施設の稼働日数

1週間の稼働日数：　　日

1年間の稼働日数：　　日

B. 施設全体の使用電力量

施設全体の年間使用電力量：　　kWh　※直近1年間、または3年間の平均の施設の年間使用電力量を記入し、数値の根拠資料を添付すること

省エネ設備導入による年間使用電力削減量：　　kWh　※省エネ設備を導入しない場合は、"0"と記入すること

省エネ設備導入後の施設全体の年間使用電力量：　0.0　kWh

〈災害時〉

A. 特定負荷表（※災害時に使用を想定している機器を記入すること）

昼間（●●:●●～●●:●●）					時間	夜間（●●:●●～●●:●●）					時間
部屋（エリア）名	機器名	数量	消費電力 [W]	使用時間 [h]	消費電力量 [kWh]	部屋（エリア）名	機器名	数量	消費電力 [W]	使用時間 [h]	消費電力量 [kWh]
					0.000						0.000

同施設に導入済みの自家発電設備の出力
※自家発電設備が無い場合は"0"と記入すること　（か）　　kW

C. 備考（特に無ければ記載不要）

(注)下記①～③の組合せの場合にこの導入量算出表を使用すること
①太陽光以外の発電設備と定置型蓄電池
②太陽光以外の発電設備と車載型蓄電池
③太陽光以外の発電設備と定置型蓄電池+車載型蓄電池
※③で車載型蓄電池から特定負荷に給電しない場合は定置型蓄電池のみの蓄電池容量とする
※ただし③で車載型蓄電池から特定負荷に給電する場合の車載型蓄電池容量は別添1－3を使用すること

Ⅰ.2 （1号事業） 別添１-3導入量算出表 （車載型蓄電池） (3/5)

別添1－3 導入量算出表〈車載型蓄電池〉 (この導入量算出表を使用する場合には下記(注)を参照すること)

施設名：

〈平時〉

A. 施設の稼働日数

1週間の稼働日数： 日

1年間の稼働日数： 日

〈災害時〉

A. 特定負荷表(※災害時に使用を想定している機器を記入すること)

昼間(●●:●●～●●:●●)					時間	夜間(●●:●●～●●:●●)					時間
部屋(エリア)名	機器名	数量	消費電力[W]	使用時間[h]	消費電力量[kWh]	部屋(エリア)名	機器名	数量	消費電力[W]	使用時間[h]	消費電力量[kWh]
					0.000						0.000

〈本補助事業で導入する発電設備の規模〉

A. 本補助事業で導入する蓄電池の容量

※上記の考え方に基づき、合理的な規模を選定すること
※本補助事業で蓄電池を導入しない場合は"0"と記入すること

(う) kWh

同施設に導入済みの自家発電設備の出力
※自家発電設備が無い場合は"0"と記入すること

(え) kW

B. 備考(特に無ければ記載不要)

(注)太陽光発電設備or太陽光以外の発電設備と定置型蓄電池＋車載型蓄電池で
車載型蓄電池から特定負荷に給電する場合の車載型蓄電池容量はこの導入量算出表を使用すること

Ⅰ.2 （1号事業） 別添１-4導入量算出表 （熱供給設備） (4/5)

別添1　導入量算出表〈熱供給設備〉

施設名：

〈平時〉

A. 施設の稼働日数

1週間の稼働日数：　　日

1年間の稼働日数：　　日

〈導入する設備の規模の考え方〉

〈熱供給設備を空調に使用する場合〉

A. 本補助事業で導入する熱供給設備の規模	定格出力 ※上記の考え方に基づき、合理的な規模を選定すること			単位を記入すること
B. 上記設備により熱供給を受けるエリアののべ床面積	※面積を確認できる図面を添付し、赤枠で囲むなどして対象エリアを明示すること	(あ)	m2	
C. うち災害時に使用するのべ床面積	※面積を確認できる図面を添付し、赤枠で囲むなどして対象エリアを明示すること	(い)	m2	
D. 災害時使用割合	(う)＝(い)÷(あ) ※災害時に使用しないエリアに供給する熱供給設備は補助対象外	(う)	%	

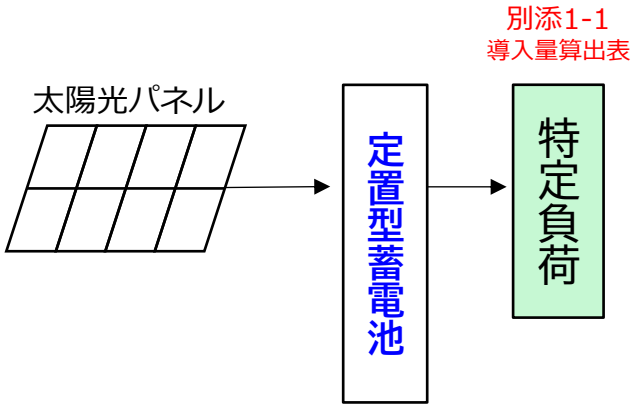
〈熱供給設備を給湯に使用する場合〉

A. 本補助事業で導入する熱供給設備の規模	定格出力 ※上記の考え方に基づき、合理的な規模を選定すること ※「空調に使用する場合」に記入した場合は、同じ値を記入すること			単位を記入すること
B. 上記設備の給湯能力		(え)		単位を記入すること （え）と（お）の単位を揃えること
C. 災害時に当該施設で必要な給湯能力	※〈導入する設備の規模の考え方〉に想定される利用人数・利用時間等を記入し、災害時に必要な給湯量を算定すること	(お)		単位を記入すること （え）と（お）の単位を揃えること
D. 災害時使用割合	(か)＝(お)÷(え) ※(か)の比率で補助対象経費を按分計算するなどして、適切に算定すること	(か)	%	

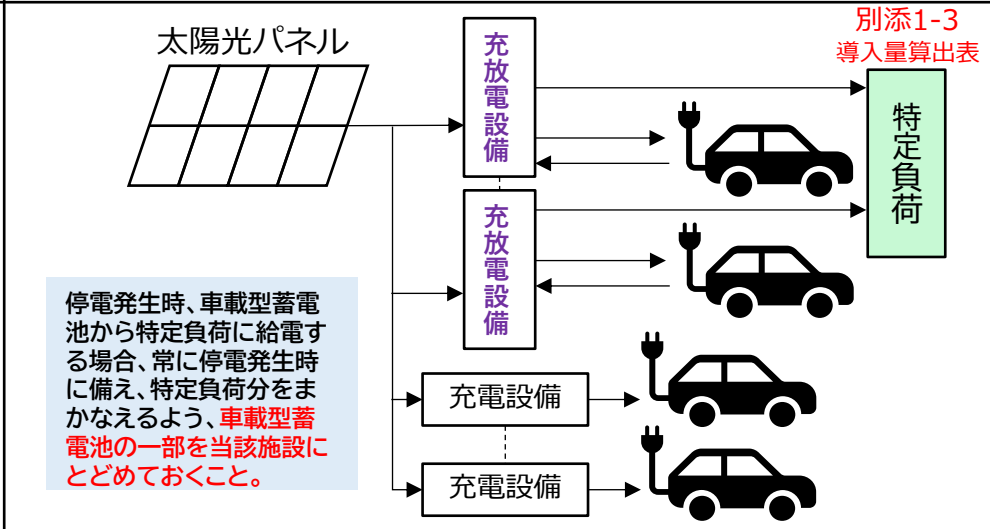
C. 備考（特に無ければ記載不要）

Ⅰ.2 （1号事業） 太陽光発電設備と蓄電池の組合せと導入量算出表

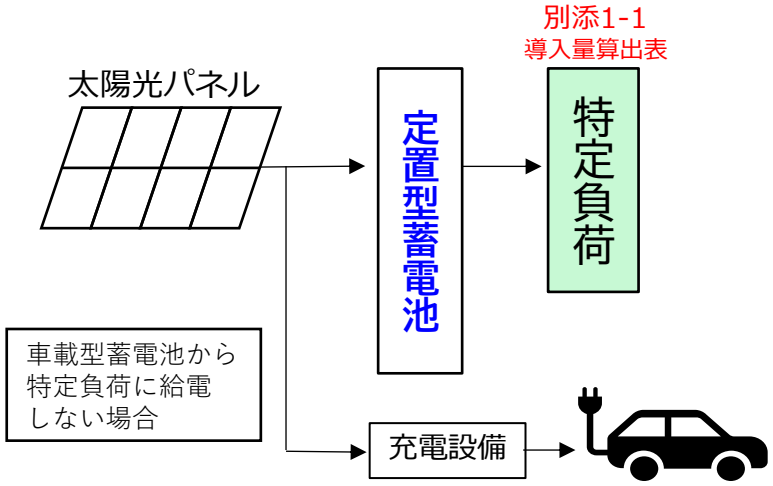
① 太陽光発電設備と定置型蓄電池



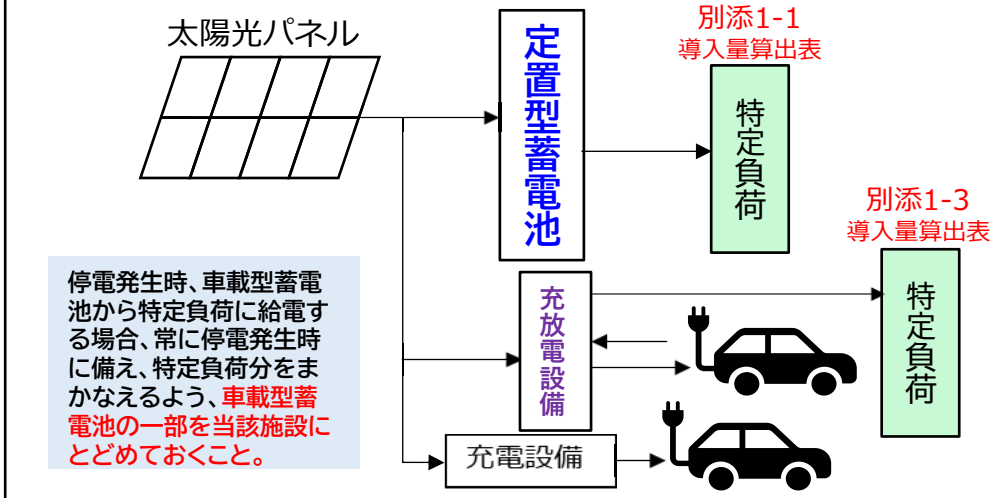
② 太陽光発電設備と車載型蓄電池



③-1 太陽光発電設備と定置型蓄電池+車載型蓄電池



③-2 太陽光発電設備と定置型蓄電池+車載型蓄電池



※1. 通信・制御機器、充放電設備又は充電設備と併せて従来車からの買換え（リースを含む）で導入する外部給電が可能な電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車に搭載されている蓄電池に限る　※2. 充放電設備・充電設備は、車載型蓄電池とセットで導入すること

目次

Ⅰ．1号事業

１．実施計画書

２．別添１　導入算出表

３．別添2　CO2排出量削減効果等計算表

４．別紙２　経費内訳の記載の仕方

Ⅰ.3（1号事業） 別添2-1CO2排出量削減効果等計算表<車載型電池を含まない>場合 (1/2)

別添2-1 CO_2排出量削減効果等集計表＜車載型蓄電池を含まない＞

※車載型蓄電池を導入しない場合はこちらに記載ください
※車載型蓄電池を導入する場合は、別添2-1及び別添2-2の両方に記載し提出してください
※「再エネ発電設備」と「再エネ熱利用設備、未利用熱エネルギー設備又はCGS」は費用対効果要件が異なるので、別々に作成すること

入力欄
自動計算欄

		施設名				
導入設備の名称	区分					
	設備					
	備考					
法定耐用年数						年 (A)
補助対象経費支出予定額（C-1記載の額）						円 (B)
基準年度の年間CO2排出量						t-CO2/年 (C)
導入後の年間CO2排出量						t-CO2/年 (D)
年間CO2削減量						t-CO2/年 (E=C-D)
年間CO2削減率						% (F=E/C×100)
累計CO2削減量						t-CO2 (G=A×E)
費用効率性						円/t-CO2 (B/G)
年間ランニングコスト削減額						円/年
導入設備の名称	区分					
	設備					

施設名記入順： 実施計画書等と同じ順序で施設名を記入すること

設備記入順：「再生可能エネルギー」、「コージェネレーション」「省エネルギー設備」の順番で記入

「その他」を選択した場合、「備考」に必ず記入すること

「補助対象経費支出予定額（C-1記載の額）」の各設備の欄の合計値は“別紙2 経費内訳”の「(4) 補助対象経費支出予定額」記載の金額と一致させること
※複数種の設備が導入される場合は“別紙2 経費内訳”の「(4) 補助対象経費支出予定額」の値を各欄に振り分け記入

「CO2の削減量」は“CO2削減効果の算定根拠”、“ランニングコスト削減額根拠資料”と同じ数値になるようにすること（小数第3位を切り捨て、小数第2位までの記載）

年間ランニングコスト削減額					円/年
補助対象経費支出予定額（C-1記載の額）					円 (B)
基準年度の年間CO2排出量（合計）					t-CO2/年 (C)
導入後の年間CO2排出量（合計）					t-CO
年間CO2削減量（合計）					t-CO
年間CO2削減率（平均）					% (F=E/C×100)
累計CO2削減量（合計）					t-CO2 (G)
費用効率性（平均）					円/t-CO2 (B/G)
年間ランニングコスト削減額（合計）					円/年

（注）欄が足りない場合は適宜追加すること

※別途書類 ”別紙２経費内訳“の記入欄にはこの欄「累計CO2削減量（合計）”の値を転記すること

Ⅰ.3（1号事業） 別添2-1CO2排出量削減効果等計算表<車載型電池を含む>場合 （2/2）

別添2-2 CO_2排出量削減効果等集計表＜車載型蓄電池を含む＞

※車載型蓄電池を導入する場合は、別添2-1に車載型蓄電池設備を追加して記載ください
※「再エネ発電設備」と「再エネ熱利用設備、未利用熱エネルギー設備又はCGS」は費用対効果要件が異なるので、別々に作成すること

入力欄
自動計算欄

		施設名				
導入設備の名称	区分					
	設備					
	備考					
法定耐用年数						年 (A)
補助対象経費支出予定額(C-1記載の額)						円 (B)
基準年度の年間CO2排出量						t-CO2/年 (C)
導入後の年間CO2排出量						t-CO2/年 (D)
年間CO2削減量						t-CO2/年 (E=C-D)
年間CO2削減率						% (F=E/C×100)
累計CO2削減量						t-CO2 (G=A×E)
費用効率性						円/t-CO2 (B/G)
年間ランニングコスト削減額						円/年
導入設備の名称	区分					
	設備					
	備考					
法定耐用年数						年 (A)
補助対象経費支出予定額(C-1記載の額)						円 (B)
基準年度の年間CO2排出量						t-CO2/年 (C)
導入後の年間CO2排出量						t-CO2/年 (D)
年間CO2削減量						t-CO2/年 (E=C-D)

施設名記入順： 実施計画書等と同じ順序で施設名を記入すること

設備記入順：「再生可能エネルギー」、「コージェネレーション」「省エネルギー設備」の順番で記入

「その他」を選択した場合、「備考」に必ず記入すること

「補助対象経費支出予定額（C-1記載の額）」の各設備の欄の合計値は“別紙2 経費内訳”の「(4) 補助対象経費支出予定額」記載の金額と一致させること
※複数種の設備が導入される場合は“別紙2 経費内訳”の「(4) 補助対象経費支出予定額」の値を各欄に振り分け記入

「CO2の削減量」は“CO2削減効果の算定根拠”、“ランニングコスト削減額根拠資料”と同じ数値になるようにすること（小数第3位を切り捨て、小数第2位までの記載）

車載型蓄電池の場合、「法定耐用年数」は「6年」と記入すること（ただし、6年は稼働するものとみなすという意味であり、6年＝法定耐用年数ではない）

年間ランニングコスト削減額					円/年
補助対象経費支出予定額(C-1記載の額)					円 (B)
基準年度の年間CO2排出量(合計)					t-CO2/年 (C)
導入後の年間CO2排出量(合計)					t-CO2/
年間CO2削減量(合計)					t-CO2/
年間CO2削減率(平均)					% (F=E/C×100)
累計CO2削減量(合計)					t-CO2 (G)
費用効率性(平均)					円/t-CO2 (B/G)
年間ランニングコスト削減額(合計)					円/年

（注）欄が足りない場合は適宜追加すること

※別途書類 ”別紙２経費内訳“の記入欄にはこの欄「累計CO2削減量（合計）”の値を転記すること

目次

Ⅰ．1号事業

１．実施計画書

２．別添１　導入算出表

３．別添2　CO2排出量削減効果等計算表

４．別紙２　経費内訳の記載の仕方

別紙２［応募］

適用補助金：［選択］

事業年度：［選択］

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業等
【経費内訳（太陽光発電設備用シート）】

施設名：

補助率：［選択］

申請者の区分：［選択］

会計区分：［選択］

※申請者の区分が地方公共団体の場合は該当する会計区分を選択すること（地方公共団体以外の場合は"－"を選択）

「補助事業に係る消費税仕入税額控除の取扱いチェックリスト」の選択結果：［選択］

※民間企業による申請の場合は、原則として消費税を計上しない

累計CO2削減量（施設合計）：

※「別添２－１ CO2排出量削減効果等集計表＜車載型蓄電池を含まない＞」の"累計CO2削減量（合計）"の数値を転記すること

省エネ設備同時導入（LED照明、高効率空調等）有無：
（有る場合は右のセルのプルダウンから☑を選択、無い場合は□を選択）

＜EV車金額を除いた経費＞

	(1) 総事業費 ※補助対象外経費を含んだ金額を記入すること ⇒自動参照：経費内訳表(別シート)	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 ※(1)-(2) ⇒自動計算	(4) 補助対象経費支出予定額 ⇒自動参照：下表［(4)補助対象経費支出予定額の内訳］
所要経費	円	円	円	円
	(5) 基準額（上限） ⇒自動計算	(6) 選定額 ※(4)と(5)を比較して少ない方の額 ⇒自動計算	(7) 補助基本額 ※(3)と(6)を比較して少ない方の額 ⇒自動計算	(8) 補助金所要額 ※(7)×補助率(千円未満切り捨て) ⇒自動計算
	0 円	円	円	円
(4) －(8) 地方負担額 （申請者が地方公共団体の場合のみ） ⇒自動計算				円

(4) 補助対象経費支出予定額の内訳

区分・費目	細分	金額（円）	積算内訳
工事費・本工事費	材料費	0	⇒自動参照：経費内訳表(別シート)
同	労務費	0	
同	直接経費	0	
同	共通仮設費	0	
同	現場管理費	0	
同	一般管理費	0	
工事費・付帯工事費	—	0	
工事費・機械器具費	—	0	
工事費・測量及試験費	—	0	
設備費	—	0	
業務費	—	0	
事務費	—	0	
小計 ⇒自動計算		0	
消費税 ⇒自動計算			
合計 ⇒自動計算			

＜EV車金額を含んだ経費＞　※EV車導入がない場合は下表各欄"0"を入力

	(9) EV車金額 ※総事業費＝補助対象経費支出予定額	蓄電池容量(合計)	(10) EV車の補助金所要額 ※蓄電池容量×1/2×4万円 ※離島：蓄電池容量×2/3×4万円	(11) 補助対象経費支出予定額合計 ※(4)+(9) ⇒自動計算
所要経費	円	kWh	円	円
	メーカー名・車種名 ※2車種以上の場合は別途リスト作成添付のこと	(12)「CEV補助金」の銘柄ごとの補助金交付額(合計)	(13) EV車補助金所要額 ※(10)と(12)を比較して少ない方の額 ⇒自動計算	(14) 補助金所要額合計 ※(8)+(13)の合計 ⇒自動計算
		円	0 円	円
(11) －(14) 地方負担額 （申請者が地方公共団体の場合のみ） ⇒自動計算				円

（注）記入した金額の根拠資料を添付すること

再エネ発電設備（太陽光発電＋蓄電池　等）を導入する場合は、この書式を使用すること

初めに別シートの「経費内訳表」を完成させてください。「(1) 総事業費」「(4) 補助対象経費支出予定額」など薄緑色網かけの欄が自動で転記されます。

"事業年度"を選択

別添2-1CO2排出量削減効果等集計表＜車載型蓄電池を含まない＞の累計CO2削減量（合計）を記載すること

再エネ発電設備のほかに省エネ設備を導入（補助対象）する場合はチェックマーク☑を選択　※省エネ設備の導入がない場合は「□」を選択

「(5)基準額」・・・・自動計算欄
費用効率性（※）＝9万円または15万円/t-CO2を超える部分については補助金額から除外、ただし、本補助事業で省エネ設備を同時導入する場合は、２５万円/t-CO2とする

※費用効率性＝ 「(4)補助対象経費支出予定額」 ／ 法定耐用年数の累計CO2削減量

Ⅰ.4（1号事業） 別紙2-1 経費内訳【再工ネ熱利用設備、未利用熱活用設備又はCGS】 (2/3)

別紙２［応募］

適用補助金：［選択］

事業年度：［選択］

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業等
【経費内訳（太陽光以外の再エネ発電設備、再エネ熱利用設備、未利用熱活用設備、CGS用シート）】

施設名：

補助率：［選択］

申請者の区分：［選択］

会計区分：［選択］

※申請者の区分が地方公共団体の場合は該当する会計区分を選択すること（地方公共団体以外の場合は"－"を選択）

「補助事業に係る消費税仕入税額控除の取扱いチェックリスト」の選択結果：［選択］

※民間企業による申請の場合は、原則として消費税を計上しない

累計CO2削減量（施設合計）：

※「別添２-１ CO2排出量削減効果等集計表＜車載型蓄電池を含まない＞」の"累計CO2削減量（合計）"の数値を転記すること

＜EV車金額を除いた経費＞

	(1) 総事業費 ※補助対象外経費を含んだ金額を記入すること ⇒自動参照：経費内訳表（別シート）	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 ※(1)-(2) ⇒自動計算	(4) 補助対象経費支出予定額 ⇒自動参照：下表［(4)補助対象経費支出予定額の内訳］
所要経費	円	円	円	円
	(5) 基準額（上限） ⇒自動計算	(6) 選定額 ※(4)と(5)を比較して少ない方の額 ⇒自動計算	(7) 補助基本額 ※(3)と(6)を比較して少ない方の額 ⇒自動計算	(8) 補助金所要額 ※(7)×補助率（千円未満切り捨て） ⇒自動計算
	0 円	円	円	円
(4) －(8) 地方負担額 （申請者が地方公共団体の場合のみ） ⇒自動計算				円

(4) 補助対象経費支出予定額の内訳

区分・費目	細分	金額（円）	積算内訳
工事費・本工事費	材料費	0	⇒自動参照：経費内訳表（別シート）
同	労務費	0	
同	直接経費	0	
同	共通仮設費	0	
同	現場管理費	0	
同	一般管理費	0	
工事費・付帯工事費	—	0	
工事費・機械器具費	—	0	
工事費・測量及試験費	—	0	
設備費	—	0	
業務費	—	0	
事務費	—	0	
小計 ⇒自動計算			
消費税 ⇒自動計算			
合計 ⇒自動計算			

＜EV車金額を含んだ経費＞ ※EV車導入がない場合は下表各欄"0"を入力

	(9) EV車金額 ※総事業費＝補助対象経費支出予定額	蓄電池容量（合計）	(10) EV車の補助金所要額 ※蓄電池容量×1/2×15万円 ※離島：蓄電池容量×2/3×4万円	(11) 補助対象経費支出予定額合計 ※(4)+(9) ⇒自動計算
所要経費	円	kWh	円	円
	メーカー名・車種名 ※2車種以上の場合は別途リスト作成添付のこと	(12)「CEV補助金」の銘柄ごとの補助金交付額（合計）	(13) EV車補助金所要額 ※(10)と(12)を比較して少ない方の額 ⇒自動計算	(14) 補助金所要額合計 ※(8)+(13)の合計 ⇒自動計算
		円	0 円	円
(11) －(14) 地方負担額 （申請者が地方公共団体の場合のみ） ⇒自動計算				円

（注）記入した金額の根拠資料を添付すること

再エネ熱利用設備、未利用熱活用設備、コージェネレーションシステム(CGS)を導入する場合はこの書式を使用すること

初めに別シートの「経費内訳表」を完成させてください。「(1) 総事業費」「(4) 補助対象経費支出予定額」など薄緑色網かけの欄が自動で転記されます。

"事業年度"を選択

別添2-1CO2排出量削減効果等集計表＜車載型蓄電池を含まない＞の累計CO2削減量（合計）を記載すること
※２か年事業の場合は、各年度の「(4) 補助対象経費支出予定額」の割合（2か年合計分に対する）で按分して記入

「(5)基準額」・・・・自動計算欄
費用効率性（※）＝２５万円/t-CO2を超える部分については補助金額から除外

※費用効率性＝ 「(4)補助対象経費支出予定額」 / 法定耐用年数の累計CO2削減量

Ⅰ.4（1号事業）　別紙2-1経費内訳表の記載の仕方　(3/3)

原則的に合計金額のみ記載は不可　見積書の通り明細で記載のこと

経費内訳表＜車載型蓄電池は含まず、車載型蓄電池は見積書(形式自由)を別に提出してください＞

施設名 ●●●●●●

No.	項目	内訳 内容 規格	数量 (A)	単価 [円] (B)	金額 [円] (C) (A)×(B)	※根拠資料	補助対象経費 工事費 材料費	労務費	直接経費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費	設備費	業務費	事務費	補助対象経費合計	補助対象外経費	合計 (F)=(E)
1	太陽電池モジュール	240W	50	30,000	1,500,000	1-3-1	1,500,000									1,500,000		1,500,000
2	パワーコンディショナー	6kW	2	250,000	500,000	1-3-2	500,000											500,000
3	蓄電システム本体	30kWh	1	1,500,000	1,500,000	1-3-3	1,500,000											1,500,000
4	太陽光モジュール運送費		1	40,000	40,000	1-3-4		40,000										40,000
5	蓄電システム本体運送費		1	20,000	20,000	1-3-5		20,000										20,000
6	接続ケーブル	3.0m	5	40,000	200,000	1-3-6	200,000											200,000
7	[illegible]		1	[illegible]	[illegible]	1-3-7		10,000								10,000		10,000
8	[illegible]		1	[illegible]	[illegible]	1-3-8		500,000								500,000		500,000
9	蓄電システム設置工事	電工（平成31年3月から適用する公共工事設計労務単価・●●県）	20	20,000	400,000	1-3-9		400,000								400,000		400,000
10	全天日射計		1	100,000	100,000	1-3-10										0	100,000	100,000
11	気象信号変換箱		1	20,000	[illegible]	[illegible]										[illegible]	[illegible]	[illegible]
小計					4,790,000		3,700,000	970,000	0				0	0	0	4,670,000	120,000	4,790,000
間接工事費	共通仮設費				200	2-1-2				194						194		200
	現場管理費				95,746	2-1-3					93,347					93,347	2,399	95,746
	一般管理費				76,381	2-1-4						74,467				74,467	1,914	76,381
	設計費				500,000	2-2-1								487,472		487,472	12,528	500,000
	監理費				800,000	2-2-2								779,955		779,955	20,045	800,000
小計					1,472,327		0	0	0	194	93,347	74,467	0	1,267,427	0	1,435,435	36,892	1,472,327
合計					6,262,327		3,700,000	970,000	0	194	93,347	74,467	0	1,267,427	0	6,105,435	156,892	6,262,327
											本工事費計	4,838,008		工事費計	6,105,435		消費税	626,232
																	合計	6,888,559

「金額(C)」と「合計(F)」が一致しているか？

補助対象経費細目欄の合計と「補助対象経費合計(D)」一致しているか？

「※根拠資料」の欄は、
[資料番号-　ページ　－　行番号]
等を記入し参照確認を必ず行うこと

「小計欄」の参照範囲は正しいか？

茶色破線内の値（間接工事費・設計費・管理費）は直接工事費を用いた按分計算になっています